

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,512</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,595</b>
現金及び預金	34	買掛金	1,488
売掛金	4,271	短期借入金	2,179
商品及び製品	4,046	未払金	698
原材料及び貯蔵品	1	未払費用	74
繰延税金資産	49	未払法人税等	147
短期貸付金	15	預り金	6
デリバティブ債権	106	その他流動負債	0
その他の流動資産	11	<b>固定負債</b>	<b>3,317</b>
貸倒引当金	△ 23	長期借入金	3,269
<b>固定資産</b>	<b>1,438</b>	その他の固定負債	48
<b>有形固定資産</b>	<b>200</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,912</b>
建物	142	<b>株主資本</b>	<b>2,038</b>
構築物	0	資本金	1,000
機械装置	35	資本剰余金	1,000
車両運搬具	0	資本準備金	1,000
工具器具備品	5	利益剰余金	38
土地	15	その他利益剰余金	38
<b>無形固定資産</b>	<b>192</b>	繰越利益剰余金	38
ソフトウェア	191	評価・換算差額等	△ 0
その他の無形固定資産	0	その他有価証券評価差額金	△ 0
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,045</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,038</b>
投資有価証券	85		
関係会社株式	953		
更生債権等	10		
長期前払費用	1		
繰延税金資産	2		
その他の投資等	3		
貸倒引当金	△ 10		
<b>資産合計</b>	<b>9,951</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,951</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		43,147
売 上 原 価		39,942
売 上 総 利 益		3,204
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,958
営 業 利 益		245
営 業 外 収 益		
外 国 為 替 差 益	40	
雑 収 益	12	52
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	117	
雑 損 失	6	124
経 常 利 益		174
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	44	
そ の 他 の 特 別 損 失	0	45
税 引 前 当 期 純 利 益		129
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		134
法 人 税 等 調 整 額		△ 51
当 期 純 利 益		46

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ①時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ②時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
（会計方針の変更）  
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。  
これによる、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
（追加情報）  
当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。  
これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準  
貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法  
（会計方針の変更）  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。  
これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
8. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券 7百万円

担保付債務は次のとおりであります。

親会社の長期借入金 12,917百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 96百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 256百万円

短期金銭債務 2,626百万円

長期金銭債務 3,269百万円

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払費用計上した賞与支給見込額、未払事業税否認等であります。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 50,964円85銭

2. 1株当たり当期純利益 1,151円94銭

### その他の注記

(企業結合等)

当社は、平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ食品及び株式会社マルハミートアンドデリカから会社分割により畜産事業を承継しております。